

# I 調査の概要

# I 調査の概要

## 1 調査目的

がん対策基本法の中で重点課題のひとつとしてあげられている「緩和ケアの推進」のための前段階として、一般市民の「緩和ケア」に関する認知度や意見を把握し、また、2年前に実施した同調査との比較を行なうことで、今後の「緩和ケア」の正しい知識普及の参考とすることを目的とする。

## 2 調査方法

郵送調査法（郵送配布郵送回収法）  
（住民基本台帳で閲覧した対象者に郵送で調査を実施）

## 3 調査項目

- (1) 自分のがんの経験
- (2) 家族のがんの経験
- (3) 緩和ケアの認知度
- (4) 緩和ケアについての情報
- (5) 医療用麻薬の認知度
- (6) オレンジバルーンプロジェクトの認知度
- (7) 緩和ケア治療についての各項目の認知度
- (8) オレンジバルーンプロジェクトに期待すること

## 4 調査対象

- (1) 調査地域 全国
- (2) 調査対象 満20歳以上の男女個人
- (3) 標本数 6,000人
- (4) 抽出方法 住民基本台帳に基づく層化2段無作為抽出法
- (5) 地点 150地点

## 5 調査時期

2010年 11月 19日～12月 28日  
調査票投函：2010年 11月 19日～11月 24日  
督促葉書投函：2010年 11月 29日～12月 3日

## 6 調査実施委託機関

社団法人 新情報センター

## 7 回収結果

有効回収数(率) 2,312人 (38.5%)

\*回収調査票が無記入のものは有効回収から除外

## 8 調査対象者の基本属性

### (1) 年 齢

	総数	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
総数(人)	2312	192	294	330	426	558	498	14
構成比(%)	100.0	8.3	12.7	14.3	18.4	24.1	21.5	0.6

### (2) 性 別

	総数	男性	女性	無回答
総数(人)	2312	1020	1284	8
構成比(%)	100.0	44.1	55.5	0.3

### (3) 性×年齢

	総数	男性 20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	
総数(人)	2312	80	105	121	203	269	236	
構成比(%)	100.0	3.5	4.5	5.2	8.8	11.6	10.2	
		女性 20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上	無回答
		112	189	209	223	288	261	16
		4.8	8.2	9.0	9.6	12.5	11.3	0.7

### (4) 居住地

	総数	北海道・東北	関東	中部・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	無回答
総数(人)	2312	269	679	420	417	254	255	18
構成比(%)	100.0	11.6	29.4	18.2	18.0	11.0	11.0	0.8

## 9 前回調査の概要（参考）

### ①調査方法

郵送調査法（郵送配布郵送回収法）  
（住民基本台帳で閲覧した対象者に郵送で調査を実施）

### ②調査時期

2008年11月21日～2009年1月12日  
調査票投函：2008年11月21日～11月26日  
督促葉書投函：2008年12月1日～12月5日

### ③調査実施委託機関

社団法人 新情報センター

### ④回収結果

有効回収数(率) 2,215人(36.9%)  
\*回収調査票が無記入のものは有効回収から除外

### ⑤前回調査と今回調査の調査項目の変更箇所

前回調査と今回調査では、基本的に質問項目は同じであるが、今回調査では以下の質問において、変更があった。

- ・問5-2  
→ 質問文が変更。
- ・問7  
→ 質問文が変更。  
→ 前回の（ア）～（ケ）の9項目が、  
今回は（ア）～（ク）の8項目に変更（1問削除）。  
→ 前回の「正しいと思う」が、今回は「知っている」に、  
前回の「どちらともいえない」が、今回は「少し知っている」に、  
前回の「間違っていると思う」が、今回は「全く知らない」に、  
それぞれ変更。

## 本報告書を読む際の注意

- 図表類の単位は%で、数表は横に足して合計となる。  
%の合計数字の表示は省略している。
- nは回答者人数の合計（無回答も含む）。nの最大は、全員に質問したときは、2,312である。一部の者に質問したとき（補問）や、分析の軸（＝表側）では、その都度個別にnを表示している。
- %数字は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで算出。そのため、合計の数字が100%ちょうどにならない場合もある。
- 複数回答（○はいくつでも）を認める質問の%数字は、その質問に回答すべきn全員を100%として、選択肢（カテゴリー）ごとに個別に算出して%表示。従って、合計は100%以上となる。
- 統計図表等に用いた符号は次のとおりである。  
－：回答者がいないもの
- （郵送調査に関して）調査結果には、統計上の誤差（標本誤差）が生じることがある。各回答の標本誤差は、各質問での回答者総数（n）と各選択肢の回答率によって異なる。  
今回の母集団人口から層化二段無作為抽出として調査した場合の回答結果について、95%以上信頼できる統計的な誤差率の幅は、概略下表のとおり。  
（誤差にはその他に、回答者の回答ミスなど計算できない非標本誤差もある。）

各回答の n 比率	10% (又は 90%)	20% (又は 80%)	30% (又は 70%)	40% (又は 60%)	50%
2,312	±1.2	±1.6	±1.9	±2.0	±2.0
2,000	±1.3	±1.8	±2.0	±2.1	±2.2
1,500	±1.5	±2.0	±2.3	±2.5	±2.5
1,000	±1.9	±2.5	±2.8	±3.0	±3.1
500	±2.6	±3.5	±4.0	±4.3	±4.4
100	±5.9	±7.8	±9.0	±9.6	±9.8

見方例 …… クロス表で、分析の軸（＝表側）に表示された、あるグループの回答者総数が1,000人で、そのうちある選択肢の回答率が90%なら、その回答率の標本誤差の範囲は+1.9から-1.9%までの間であり、母集団での真実の値は、90%の可能性を最高に、かなりずれたとしても91.9%から88.1%の間におさまる。

- 調査結果の分析においては、全体平均と比べ、統計的に有意差のあるものを中心にふれている。なお、誤差を考慮し、nが50未満のものについてはふれていない場合がある。
- [互いに独立なパーセントの差の検定について]

本報告書では、前回調査（2008年度調査サンプル数=2,215）と今回調査の集計結果を比較し、本文中にグラフと表を掲載している。

その表の中で、前回調査に比べて、今回調査の比率が99%の水準で有意差がある場合は今回調査の比率の横に〔±±〕と表記している。また、95%の水準で有意差がある場合は今回調査の比率の横に〔±〕と表記している。

尚、比較のグラフと表を掲載しているのは、質問文と選択肢が同一の質問項目のみである。

- 本調査で用いた地域ブロック区分は次のとおりである。

	都道府県		都道府県
北海道・東北	北海道	近畿	三重
	青森		滋賀
	岩手		京都
	宮城		大阪
	秋田		兵庫
	山形		奈良
	福島		和歌山
関東	茨城	中国・四国	鳥取
	栃木		島根
	群馬		岡山
	埼玉		広島
	千葉		山口
	東京		徳島
	神奈川		香川
中部・北陸	新潟	九州・沖縄	愛媛
	富山		高知
	石川		福岡
	福井		佐賀
	山梨		長崎
	長野		熊本
	岐阜		大分
	静岡		宮崎
	愛知		鹿児島
	沖縄		